

全国一般大阪

2012年12月21日
2013年1月1日
合併号
N0.642

全国一般大阪地方労働組合
大阪市東成区中道3-2-34
TEL 06-6977-9381
FAX 06-6977-9382

年末一時金要求回答状況 (12/20 現在)

組合名	要求(ヶ月)	回答・妥結
さかえ清掃	743,870 (2.5)	◎743,870 (2.5)
常陽興業	772,733 (2.6)	◎728,993 (2.5)
泉都興業	679,613 (2.5)	◎679,613 (2.5)
S Y C	836,959 (2.6)	◎804,768 (2.5)
羽曳野委託	684,713 (2.5)	◎657,324 (2.4)
自主労	日光	前年実績+a ◎657,895 (2.5)
	金岡	前年実績+a ◎769,692 (2.5)
	山本	前年実績+a ◎253,846 (1.1)
	河内長野	前年実績+a ◎473,684 (3.0)
	千代田	前年実績+a ◎前年実績+1万
永大産業	664,138 (2.5)	◎486,149 (1.83)
前川	501,600 (2.0)	◎412,500 (1.65)
日照	569,655 (2.40)	◎178,906 (0.75)
西部ゴム	571,340 (2.2)	◎492,554 (1.94)
トーヨー産業ホーム	578,000 (2.0)	◎289,000 (1.0)
矢内金属	6.0ヶ月(年間)	◎746,666 (3.2)
ソニーマーケティング	4.0ヶ月	◎710,799 (2.0)
サンビー	1,051,131(3.0)	◎430,964 (1.23)
日研	459,759 (1.4)	◎311,980 (0.95)
黒川乳業	200,000	◎100,000
茨木自教	1073130 (3.0)	◎695,522 (2.17)
電子専門学校	3.0ヶ月	832,222 (2.0)
ハイウェイ管制	2.3ヶ月	◎598,109 (2.1)
東部冷蔵	400,000	◎300,000
言語交流研究所	831,702 (3.0)	232,731 (0.72)
経大生協	780,188 (2.5)	◎312,079 (1.0)
アイエスケー	660,000 (3.0)	◎450,000 (2.03)
加美電子工業	648,529 (2.1)	◎525,000 (1.7)
Kグループ	1.5ヶ月	
水ining	930,000 (3.0)	◎484,000 (1.6)
ダイヤケミカル	741,759 (3.0)	◎370,880 (1.5)
レナウン	2.0ヶ月	◎150,000 (0.5)
イシイ	2.0ヶ月	◎129,000 (0.48)

激動の二〇一三年

各職場組合員の団結を強化し 前進をはかろう！

全国一般大阪は第53回定期大会以降、五役会議・執行委員会を開催し、2013運動方針の第1の具体的とりくみとして、秋・冬末闘争をとりくむとともに、2013春闘前段へのとりくみとして、賃金実態・生活実態アンケート調査を実施してきた。

具体的な要求については、2012年12月22～23日、全国一般評議会春闘討論集会、同23日、第19回地方代表者会議及び2013年1月19～20日、関西ブロック春闘討論集会の方針決定を受けて、同年1月26日、全国一般大阪2013春闘討論集会・臨時大会で春闘方針を決定する。連合は2013春闘では、「傷んだ雇用・労働条件の復元」「すべての労働者の処遇改善」「高付加価値を生み出す人材の育成・処遇」「労働条件の底上げ・底支えと復元」「格差是正」を通じて、すべての労働組合は賃上げ・労働条件改善のために1%を目安

に配分を求めて、とりくみをすすめるとしている。

秋・冬末闘争では、左記のように多くの職場の年末一時金(年間含む)交渉では、ほぼ前年並みを引き出し、決着をはかっている。一方で、要求未提出や回答引き出し困難な職場では、雇用と職場確保に全力を上げたとりくみを余儀なくされた。

他方で、2013春闘は、東日本大震災の復興が道半ばのなか、長期の景気低迷で雇用状況は困難さを極め、とくに正規労働者の減少と非正規労働者の増加(35%)が顕著となるなか、労働契約法(第18条)が改正され、5年を経過したものを無期(期間の定めのない)契約とすること、さらに60歳到達者の年金がゼロ(無支給)となる

法律が2013年4月から施行される。他方で、育児介護休業法が改正(2012年7月)され、100名以下の企業にも適用される。さらに、3歳未満子ども(1日6時間)②所定外労働の制限(残業免除)、また、介護休暇(要介護一人年間5日、同一人以上10日、1日単位で休暇の取得が認められる・有給休暇と別途)となり、就業規則に明記が必要となっている。

雇用状況が困難ななか、大手のリストラなどの影響もあり、労働組合組織率(2012年6月現在)が17・9%と初めて18%を切った。さらなる組織拡大が重要となっている。

政治・経済など激動の2013年、春闘勝利、組織強化・拡大に奮闘しよう。

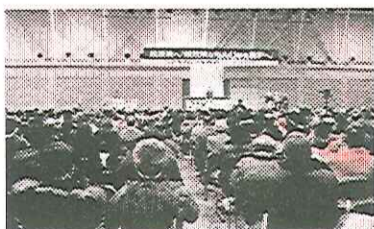


もんじゅを廃炉へ全国集会
永大産業労働組合・大阪支部書記長
瓶割朋久

12月8日、朝に大阪市役所前をバスで出発し、10時半頃、白木海岸でデモ行進を行い、昼から敦賀市内で集会に参加しました。集会を通じて、核燃料のゴミをおしつけられている青森県民の怒りの気持ちが伝わってきました。参加してよかったと思います。電気を使って、金儲けや娯楽、日常生活でいい思いをしている裏側で、廃棄物に悩まされている人々の苦しみを知らずにのほほんとしていることは、国民として、人間として、あるべきことではないという認識も少しは芽生えました。何よりも苦しみを抱えている人の声を直接、聞くことが出来るのが集会の素晴らしさだと思います。

デモ行進、集会に参加した後ですが、青森県民には恐縮ですが、私は正直、原発が危険だからと言っても今すぐゼロにできない、将来的にはゼロにするという考えがあっても仕方ないと思っています。脱原発は政治の課題だと思っています。国民一人一人が電力不足、放射性廃棄物の問題を他人任せではなく、自分達の問題として受け止め、出来ること実行に移し、日々、努力し続けること、皆で協力し合うことが必要だと感じ、大変、有意義な1日とすることが出来ました。

なお、集会参加者は(全体で800名、全国一般評議会200名、関西ブロック620名、大阪15名)



2013 春闘討論集会・臨時大会・新春のつどい・積極的に参加しよう！

2013年1月26日(土)10時 PLP 会館(JR天満駅、地下鉄扇町駅)

二〇一三年 新年のごあいさつ

執行委員長 福島 憲一

全国一般大阪地方労働組合の仲間の皆さん、新年明けましておめでとうございませう。

中小企業で働く労働者として、雇用と生活を守る闘いに日夜奮闘されていることに対し敬意を表したいと思ひます。また、日頃は全国一般の運動にご協力いただいていることに対し厚く御礼申し上げたいと思ひます。本部を代表しまして、新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年末の衆議院総選挙におきまして、民主党の『スローガン』『古い自民党の政治に戻してはいけない』と、自民党の『スローガン』『日本を取り戻す』が激突し、結果は自民単独過半数、自公だけで3分の2以上を確保するという旧政権の圧勝に終わりました。「国民の生活が第一。」「コンクリートから人へ」の『スローガン』を背景に国民の期待を受けて3年前に政権交代した民主党でしたが、政権与党の責任とその重さを自覚する前に国民の支持を失い自滅してしまいました。しかし、投票率の低下にも表れているように自公、特に自民党が投票結果ほど国民の熱烈な支持を受けていないことは明らかです。某新聞の全国世論調査(電話)でも、自民中心の政権復帰を「よかった」とする人が57%いるもの、自民大勝の大きな理由として「自民の政策を支持」はわずか7%で、「民主政権に失望」が81%を占めていることが示されていきました。安倍総裁が衆院選

で声高に唱えていた憲法改正や国防軍創設については連立を組む公明党の間でも食い違いが指摘されているほどです。同調査において、今回の総選挙で最も関心を持った政策を4つの選択肢から選んだ結果、「景気・雇用」の35%が最多で、「消費税や社会保障」30%、「原発などエネルギー問題」17%、「憲法改正や外交・安全保障」12%の順であることから、少なくとも安倍総裁のタカ派的な考え方に賛同したものでないことは明白です。また、自民圧勝を受けて何故か円安・株高が進行し、金融市場は新政権を歓迎しているようです。しかし、財政と金融の両方でお金をばらまく「アベノミクス」は大変危険なのではないでしょうか。なんでもありの政策の結果、若い世代への借金の付回しや国際社会に対する信頼失墜も懸念されています。もちろん、景気が回復することは私たち労働者にとつて望ましいことですが、貧富の格差を拡大させてきた自公の政権政策では国民の雇用と生活の改善は置き去りにされ、経営者や一部の投資家だけが喜ぶ結果になるのではないのでしょうか。さらに自助・自立を重視する立場から生活保護等の削減によって社会的弱者の切り捨ても予想されます。

指すとして『日本維新の会』を設立しました。代表となった石原前都知事との政治路線の違いが取り上げられ、評判は若干低下したものの、それでも総選挙では54議席を獲得し、前政権与党の『民主党』が57議席(改選前の約4分の1)であったことを考えるとその勢いの差は歴然としています。本年夏に予定されている参院選においても『社民党』や『共産党』といった護憲派の政党は存亡の危機にある一方で、『日本維新の会』が台風の目となるのは確実であり、『自民党』も含め、極右政党や新自由主義を押し進める政党のこれ以上の躍進を阻止する必要があります。

連合は今後も『民主党』を引き続き支持していくとしていますが、一刻も早く私たち働くものの立場に立った政策や原発の無い社会が実現できるように再生していただきたいと思ひます。

また日本経団連は『経営労働政策委員会報告』最終案で『ベアは協議する余地は無い』『賃金制度の見直しは聖域にすべきではない』としています。労働者の賃金を抑えることによりデフレの原因を自ら作り出していることを自覚すべきです。そして経営者としての責任をしっかりと取らせる必要があります。

最後になりますが、連合大阪・自治労及び地域のあらゆる労働者と連帯して、全国一般の基本方針である、労働者の雇用と生活を守る闘いはじめ、反核・脱原発・護憲・平和を求める運動とともに団結して進めましょう。

本年も

よろしくお願ひします。

執行委員長 福島 憲一
副執行委員長 岡村 和雄

書記長 池田 義人
書記 桂 智也
書記 仲 芳高

会計 道脇 清
会計 新藤 淳
執行委員 濱口 和彦
執行委員 西村 文雄
執行委員 木下 英之

執行委員 浜田 重人
執行委員 瓶割 朋久
執行委員 横田 浩
執行委員 木下 進

執行委員 吉岡 康司
執行委員 北口 良明
執行委員 前田 賢仁
特別執行委員 福井 工

特別執行委員 土谷 義孝
特別執行委員 飯塚 健二
顧問 新村 賢二

顧問 武村 二三夫
顧問 小堀 清次
顧問 木畑 匡